平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	Ⅳ－０
市町村名	磐田市	地方交付税種地	1-4

人口		
	22年国調(人)	168,625
	17年国調(人)	170,899
	増減率　(%)	-1.3
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	170,612
	うち日本人(人)	164,661
	26.01.01(人)	170,960
	うち日本人(人)	165,156
	増減率　(%)	-0.2
	うち日本人(%)	-0.3
面積（km²）		163.45
人口密度（人/km²）		1,032
世帯数（世帯）		59,414

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	4,136	5,543
	4.9	5.9
第2次	35,343	39,853
	41.8	42.8
第3次	45,129	46,852
	53.3	50.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,600
副市区町村長	1	7,800
教育長	1	7,100
議会議長	1	5,200
議会副議長	1	4,700
議会議員	24	4,300

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	978	3,165,786	3,237
うち消防職員	201	598,980	2,980
うち技能労務職員	79	230,048	2,912
教育公務員	113	353,399	3,127
臨時職員	-	-	-
合計	1,091	3,519,185	3,226
ラスパイレス指数			96.9

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	62,629,577	60,612,971
歳出総額	59,987,428	58,883,474
歳入歳出差引	2,642,149	1,729,497
翌年度に繰越すべき財源	603,331	348,842
実質収支	2,038,818	1,380,655
単年度収支	658,163	-487,605
積立金	22,852	1,235,089
繰上償還金	-	11,050
積立金取崩し額	1,085,837	-
実質単年度収支	-404,822	758,534
基準財政収入額	22,486,042	21,532,323
基準財政需要額	26,017,548	25,051,359
標準税収入額等	28,994,171	27,792,548
経常経費充当一般財源等	33,369,491	33,029,828
歳入一般財源等	43,281,325	42,851,747
地方債現在高	56,110,114	58,826,121
うち公的資金	42,924,706	44,080,146
債務負担行為額（支出予定額）	12,477,550	6,580,085
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	8,565,562	8,928,547
減債基金	18,361	18,281
その他特定目的基金	4,573,302	5,092,162

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	5.3	3.6
経常収支比率	87.2	84.8
(※1)	(91.1)	(92.7)
標準財政規模	38,800,754	38,828,543
財政力指数	0.86	0.86
公債費負担比率	16.9	17.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.9	12.1
将来負担比率	35.1	45.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	磐田市外1組合公平委員会特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	介護保険事業特別会計
(5)	後期高齢者医療事業特別会計
(6)	駐車場事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	農業集落排水事業特別会計
(10)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	中遠広域事務組合
(12)	養護老人ホームとよおか管理組合
(13)	太田川原野谷川治水水防組合
(14)	中東遠看護専門学校組合
(15)	浅羽地域湛水防除施設組合
(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合
(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合（事業会計分）
(18)	静岡地方税滞納整理機構

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(19)	磐田市振興公社	
(20)	磐田市勤労者福祉サービスセンター	
(21)	磐田原総合開発	○
(22)	磐田市土地開発公社	○
(23)	竜洋環境創造	
(24)	とよおか採れたて元気むら	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,134,501	44.9	26,690,612	72.8
地方譲与税	651,445	1.0	651,445	1.8
利子割交付金	51,295	0.1	51,295	0.1
配当割交付金	173,210	0.3	173,210	0.5
株式等譲渡所得割交付金	106,856	0.2	106,856	0.3
地方消費税交付金	2,120,316	3.4	2,120,316	5.8
ゴルフ場利用税交付金	40,347	0.1	40,347	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	102,393	0.2	102,393	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	113,511	0.2	113,511	0.3
地方交付税	7,207,224	11.5	6,414,121	17.5
普通交付税	6,414,121	10.2	6,414,121	17.5
特別交付税	793,100	1.3	－	－
震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
(一般財源計)	38,701,098	61.8	36,464,106	99.5
交通安全対策特別交付金	37,489	0.1	37,489	0.1
分担金・負担金	980,763	1.6	－	－
使用料	729,812	1.2	110,932	0.3
手数料	306,036	0.5	61	0.0
国庫支出金	6,445,447	10.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	3,382,227	5.4	－	－
財産収入	426,250	0.7	21,103	0.1
寄附金	223,695	0.4	－	－
繰入金	1,959,103	3.1	－	－
繰越金	1,029,497	1.6	－	－
諸収入	4,397,173	7.0	15,889	0.0
地方債	4,010,987	6.4	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,597,587	2.6	－	－
歳入合計	62,629,577	100.0	36,649,580	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,687,880	94.9	－
法定普通税	26,687,880	94.9	－
市町村民税	12,625,693	44.9	－
個人均等割	310,762	1.1	－
所得割	8,748,494	31.1	－
法人均等割	430,107	1.5	－
法人税割	3,136,330	11.1	－
固定資産税	12,602,604	44.8	－
うち純固定資産税	12,582,203	44.7	－
軽自動車税	391,600	1.4	－
市町村たばこ税	1,067,983	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,446,621	5.1	－
法定目的税	1,446,621	5.1	－
入湯税	2,732	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,443,889	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,134,501	100.0	－

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.9	95.1	98.8	94.0
	市町村民税	98.9	94.0	98.6	92.2
	純固定資産税	98.9	95.8	98.8	95.2

公営事業等への繰出	
合計	8,934,249
下水道	3,011,823
病院	1,494,325
上水道	142,236
駐車場整備	61,000
国民健康保険	1,111,580
その他	3,113,285

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		880,906
再差引収支		455,905
加入世帯数(世帯)		24,906
被保険者数(人)		43,684
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	82
	保険給付費	266

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	327,988	0.5	－	327,988
総務費	5,817,217	9.7	417,942	4,730,942
民生費	18,702,314	31.2	2,108,623	8,722,548
衛生費	4,978,796	8.3	332,196	4,344,780
労働費	2,451,226	4.1	－	72,095
農林水産業費	1,332,358	2.2	746,523	1,057,018
商工費	683,815	1.1	140,718	577,750
土木費	7,585,073	12.6	3,343,896	5,700,970
消防費	3,739,550	6.2	1,066,132	2,402,510
教育費	6,967,820	11.6	779,164	5,367,529
災害復旧費	34,273	0.1	－	34,273
公債費	7,366,998	12.3	－	7,300,773
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,987,428	100.0	8,935,194	40,639,176

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,705,084	44.5	19,133,842	18,863,323	49.3
人件費	10,127,103	16.9	9,185,327	8,914,808	23.3
うち職員給	7,066,619	11.8	6,254,845	－	－
扶助費	9,210,983	15.4	2,647,742	2,647,742	6.9
公債費	7,366,998	12.3	7,300,773	7,300,773	19.1
内訳 元利償還金	7,366,168	12.3	7,299,943	7,299,943	19.1
内訳 うち元金	6,726,994	11.2	6,660,769	6,660,769	17.4
内訳 うち利子	639,174	1.1	639,174	639,174	1.7
内訳 一時借入金利子	830	0.0	830	830	0.0
その他の経費	24,312,877	40.5	18,330,888	14,506,168	37.9
物件費	9,247,890	15.4	6,932,707	5,737,892	15.0
維持補修費	782,072	1.3	750,135	720,401	1.9
補助費等	3,270,315	5.5	2,859,409	2,519,927	6.6
うち一部事務組合負担金	526,533	0.9	526,533	500,417	1.3
繰出金	7,297,688	12.2	6,751,501	5,527,948	14.5
積立金	347,887	0.6	40,439	－	－
投資・出資金・貸付金	3,367,025	5.6	996,697	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	8,969,467	15.0	3,174,446		
うち人件費	429,565	0.7	417,669		
内訳 普通建設事業費	8,935,194	14.9	3,140,173		
内訳 うち補助	3,574,764	6.0	681,148		
内訳 うち単独	5,230,874	8.7	2,369,050		
内訳 災害復旧事業費	34,273	0.1	34,273		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	59,987,428	100.0	40,639,176		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　静岡県磐田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	62,662	60,019	2,642	2,039	1,959	56,110	
2	磐田市外1組合公平委員会特別会計	0	0	0	0	0	－	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	62,662	60,020	2,642	2,039		56,110	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	18,254	17,373	881	881	2,007	－	－		
2	介護保険事業特別会計	10,862	10,662	200	200	1,667	－	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,450	1,446	4	4	306	－	－		
4	駐車場事業特別会計	82	81	1	1	61	667	667		
5	水道事業会計	2,619	2,469	150	1,368	142	7,551	－		法適用企業
6	病院事業会計	14,545	15,631	▲ 1,086	2,322	1,494	14,989	9,309		法適用企業
7	農業集落排水事業特別会計	171	167	4	4	130	1,217	1,044		法非適用企業
8	公共下水道事業特別会計	6,113	6,014	99	99	2,882	35,749	26,275		法非適用企業
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,879		60,173	32,856		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	中遠広域事務組合	854	775	79	79	30	1,933	1,009	
2	養護老人ホームとよおか管理組合	120	117	3	3	－	－	－	
3	太田川原野谷川治水水防組合	7	6	1	1	－	－	－	
4	中東遠看護専門学校組合	401	383	18	18	52	－	－	
5	浅羽地域湛水防除施設組合	22	19	3	3	－	－	－	
6	静岡県後期高齢者医療広域連合	2,135	2,132	4	4	－	－	－	
7	静岡県後期高齢者医療広域連合（事業会計分）	379,374	363,923	15,452	15,452	4,171	－	－	
8	静岡地方税滞納整理機構	305	296	9	9	4	－	－	
計	一部事務組合等				15,569		1,933	1,009	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		磐田市振興公社	▲ 1	278	275	23	－	－	－	－	
2		磐田市勤労者福祉サービスセンター	▲ 4	158	100	9	－	－	－	－	
3	○	磐田市原総合開発	▲ 83	▲ 1,705	818	－	2,037	－	390	117	
4	○	磐田市土地開発公社	0	7	3	－	－	－	－	－	
5		竜洋環境創造	4	117	15	43	－	－	－	－	
6		とよおか採れたて元気むら	8	107	6	－	－	－	－	－	
計		地方公社・第三セクター等			1,217	75	2,037	－	390	117	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		7,684,720	7,525,451	7,366,168	23.3
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,969,247	2,984,693	2,978,000	9.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	183,896	165,438	171,404	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,312,584	324,817	170,097	0.5
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	12,150,447	11,000,399	10,685,669	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	56,796	50,970	53,932	0.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	35,496	31,938	27,312	0.1
	引き受けた債務の履行に係るもの	129,455	88,852	88,853	0.3
	その他上記に準ずるもの	1,090,837	153,057	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	1,209,574	1,379,490	1,336,687	
標準財政規模	(C)	38,488,180	38,828,543	38,800,754	
算入公債費等の額	(D)	6,430,264	6,722,848	7,193,703	
	(C)－(D)	32,057,916	32,105,695	31,607,051	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	14.1	9.0	6.8	
	(3ヵ年平均)	13.2	12.1	9.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	60,462,154	58,826,121	56,110,114	177.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,230,091	1,112,495	996,727	3.2
	公営企業債等繰入見込額	40,051,832	38,819,026	37,295,290	118.0
	組合等負担等見込額	1,349,196	1,182,332	1,009,218	3.2
	退職手当負担見込額	12,012,780	11,358,979	10,534,421	33.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	116,992	116,992	116,992	0.4
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	115,223,045	111,415,945	106,062,762	
充当可能財源等	充当可能基金	11,282,321	13,146,473	11,792,628	37.3
	充当可能特定歳入	11,075,374	11,128,204	11,173,599	35.4
	基準財政需要額算入見込額	72,370,641	72,551,090	71,979,736	227.7
	合計 (F)	94,728,336	96,825,767	94,945,963	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		63.9	45.4	35.1	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	387,567	364,791	345,362	1.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	169,149	150,169	131,235	0.4
	引き受けた債務の履行に係るもの	673,375	597,535	520,130	1.6
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	27,717,327	27,086,060	26,275,456	83.1
	病院事業会計	10,466,347	9,939,001	9,308,554	29.5
	農業集落排水事業特別会計	1,104,868	1,078,387	1,044,372	3.3
	水道事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	116,992	116,992	116,992	0.4

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.49	20.00
連結実質赤字比率	－	16.49	30.00
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0
将来負担比率	35.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度 **静岡県磐田市**

人口	170,612	人(H27.1.1現在)
うち日本人	164,661	人(H27.1.1現在)
面積	163.45	km²
歳入総額	62,629,577	千円
歳出総額	59,987,428	千円
実質収支	2,038,818	千円
標準財政規模	38,800,754	千円
地方債現在高	56,110,114	千円

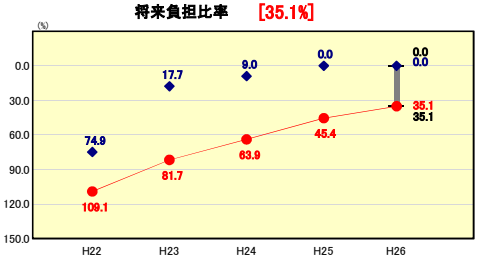
実質赤字比率	-	%				
連結実質赤字比率	-	%				
実質公債費比率	9.9	%				
将来負担比率	35.1	%				
市町村類型	H22	Ⅳ－０	H23	Ⅳ－０	H24	Ⅳ－０
（年度毎）	H25	Ⅳ－０	H26	Ⅳ－０		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [35.1%]



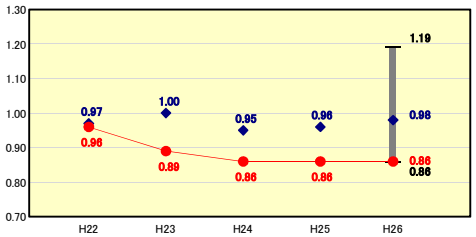
類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
4/4	45.8	33.4

将来負担比率の分析欄

平成24年度に土地開発公社の長期保有地の買戻しが完了したことにより債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや一般会計等に係る地方債の現在高が借入れの抑制などにより減額となったこと、病院会計、下水道事業会計における起債の抑制により公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより、前年度比10.3ポイント改善し全国平均を上回ることとなった。
今後も、起債の抑制と将来に備えた財政調整基金などの確保に努め、健全な財政運営を図る。

財政力

財政力指数 [0.86]



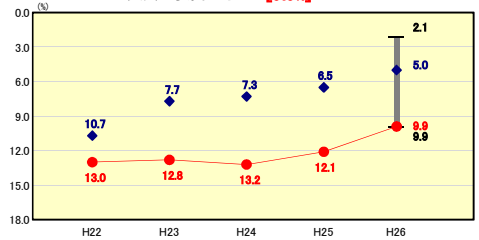
類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
4/4	0.49	0.79

財政力指数の分析欄

平成21年度には、1を上回っていたが、景気や雇用情勢の低迷の影響が長引いていることから低迷が続いており、類似団体平均も下回っている。
単年度の指数は、わずかであるが前年度を上回り(0.860→0.864)改善の傾向がみられることから、今後も引き続き公共施設の見直しを進めるなど、行財政改革による歳出削減を図るとともに、市税収納率の向上など歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]



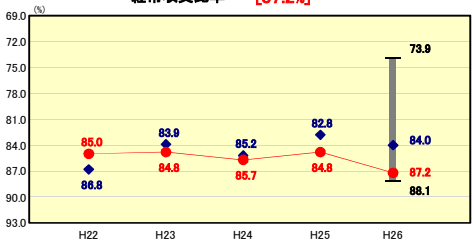
類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
4/4	8.0	8.7

実質公債費比率の分析欄

平成25年度から平成26年度にかけて、起債残高が約16億円減少したことによる公債費の減少、及び、土地開発公社の保有用地の買戻しがなかったため準元利償還金が減少したことにより前年度比で2.2ポイント改善した。
類似団体内平均、全国平均及び県平均は下回っており、臨時財政対策債の償還等により今後も高い水準で推移する見通しのため、新たな借入れを抑制することなどで比率の改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.2%]



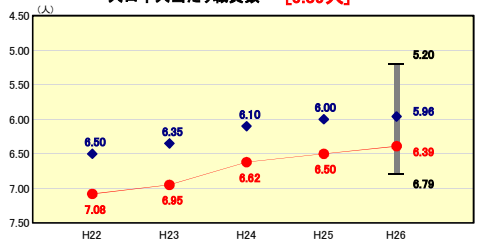
類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
2/4	91.3	87.3

経常収支比率の分析欄

類似団体内では上位に位置しているが、全国平均及び県平均をいずれも下回っており、2.4ポイント減少した。
今後も扶助費や公債費等は引き続き高い水準での推移が見込まれることから、起債の抑制を図り、人件費の抑制や事務事業の見直し等による経常経費の抑制を継続的に行い、行財政改革大綱の目標値である87.0%以下を達成できるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.39人]



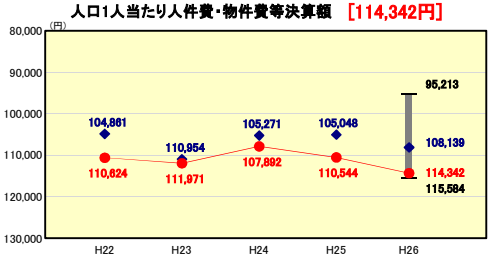
類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
3/4	6.96	6.61

人口千人当たり職員数の分析欄

平成23年度～26年度を取組期間とした「第2次定員適正化計画」において、「一般部門職員数の1,000人体制」を目標として定員管理を進めてきた。
この目標を達成し、平成27・28年度を検証の期間として、今後の適正な職員数を検討していく。
人件費管理については、正規職員及び嘱託職員に係る人件費のみでなく、臨時職員に係る物件費の全てを含めた「総人件費」の推移について注意深く見守っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,342円]



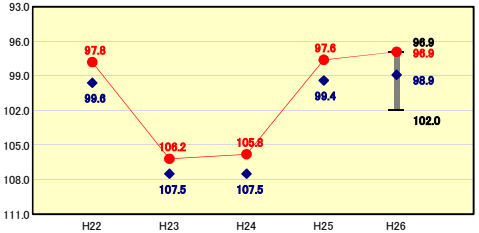
類似団体内順位	全国平均	静岡県平均
3/4	119,984	110,715

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均は上回ったものの、類似団体内平均、県平均は下回った。決算額では前年度比3,798円増額した。
人件費、物件費、維持補修費とも前年度比で増加しているが、公共施設の見直しや防災対策事業など「力強く挑戦する磐田」を市政の目標とした当初予算が合併後最大規模であったことによるものである。
人件費については、定員適正化計画の目標である「一般部門職員1,000人体制」は達成したが、今後も定員管理と給与制度や手当の見直しに努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
1/4	98.7	95.8

ラスパイレス指数の分析欄

従来から人事院勧告に基づく国家公務員の改定に準じた給与改定を行っており、平成26年度は増額改定となった。
ラスパイレス指数については、人件費及び昇給・昇格管理を適正に行った結果として、類似団体平均や全国市平均と比較して低い水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　静岡県磐田市

経常収支比率の分析

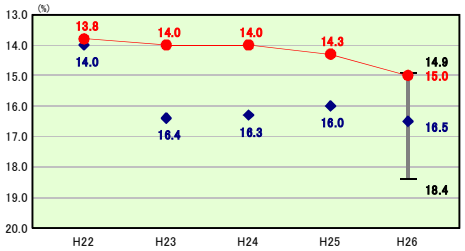
人口	170,612	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	164,661	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	163.45	km²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	62,629,577	千円	将来負担比率	35.1	%
歳出総額	59,987,428	千円	市町村類型	H22 Ⅳ－０ H23 Ⅳ－０ H24 Ⅳ－０	
実質収支	2,038,818	千円	(年度毎)	H25 Ⅳ－０ H26 Ⅳ－０	
標準財政規模	38,800,754	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 2/4　全国平均 14.3　静岡県平均 15.2

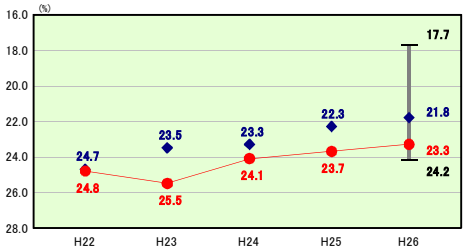


物件費の分析欄

行財政改革推進の中で事業の継続的な見直しを行い、経常経費の適正化に努めていることで、類似団体内平均、県平均は上回っている。
類似団体内では上位に位置しているため、今後も経常経費についてさらなる精査を行い適正化に努める。

人件費

類似団体内順位 3/4　全国平均 23.8　静岡県平均 23.5

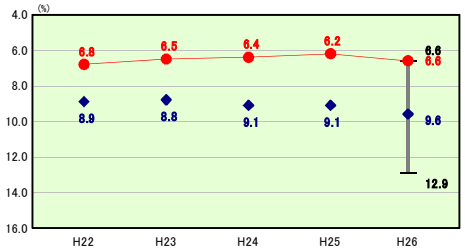


人件費の分析欄

類似団体内平均は下回ったが、全国平均、県平均は上回った。
定員適正化計画に基づく採用抑制などにより職員給与費が減少傾向にあることに加え、退職者数が減少してきていることにより、決算額及び比率とも減少した。
類似団体内では下位に位置しているため、今後も適正な人員管理に努める。

補助費等

類似団体内順位 1/4　全国平均 10.1　静岡県平均 8.7

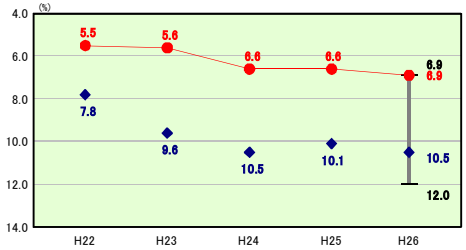


補助費等の分析欄

行財政改革推進の中で事業の補助金等の見直しを行っていること等により、類似団体内平均、全国平均、県平均を上回っている。
今後も、経常的なものについては、引き続き内容の見直し・適正化に努める。

扶助費

類似団体内順位 1/4　全国平均 11.7　静岡県平均 9.1

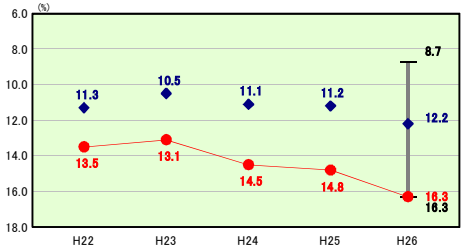


扶助費の分析欄

類似団体内平均、全国平均、県平均を上回って推移しているものの、障害福祉サービス施設の充実に伴う給付費の増額、生活保護費の増額などにより決算額、比率とも年々増加している。
平成26年度は、臨時福祉給付金及び子育て世帯特例給付金により0.3ポイント増加した。
今後もこの傾向は変わらないと思われることから、単独事業等の見直しにより財政負担を極力軽減するよう努めていく。

その他

類似団体内順位 4/4　全国平均 13.2　静岡県平均 12.4

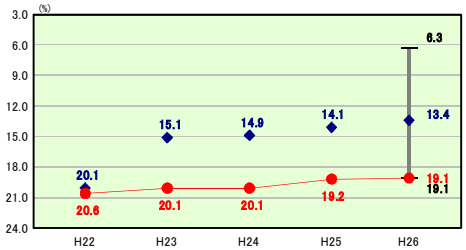


その他の分析欄

類似団体平均、全国平均、県平均を下回っている。
特別会計や公営企業会計への繰出金が増加傾向にあることが要因と考えられるため、特別会計や公営企業会計の経営改善に一層努め、繰出金の抑制を図る。

公債費

類似団体内順位 4/4　全国平均 18.2　静岡県平均 18.4

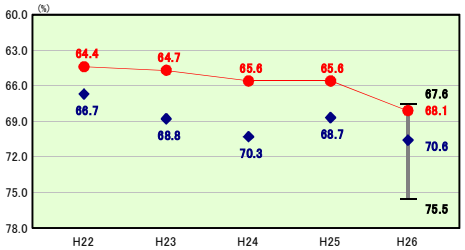


公債費の分析欄

合併特例債や臨時財政対策債の元金償還が高い水準で推移していることから、公債費は類似団体内平均、全国平均、県平均を下回って推移している。
起債残高については、繰上げ償還の実施や新規の起債を抑制していることにより減少してきていることから、今後は減少に転じることが見込まれる。

公債費以外

類似団体内順位 2/4　全国平均 73.1　静岡県平均 68.9



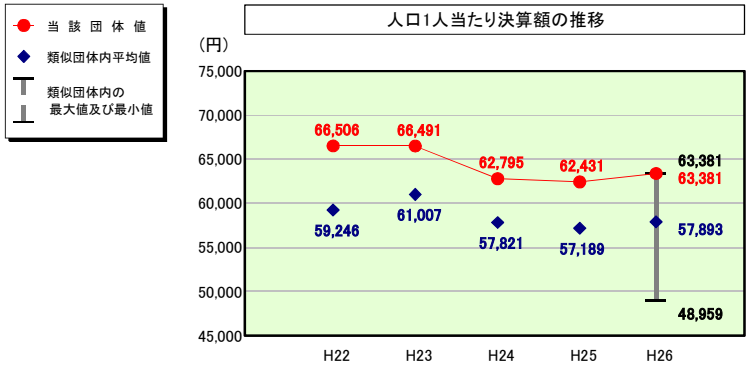
公債費以外の分析欄

類似団体内平均、全国平均、県平均を上回っている。
公債費の占める割合が相対的に高いことを示しているため、起債の償還期間が適切であるかなど改善の余地がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　静岡県磐田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



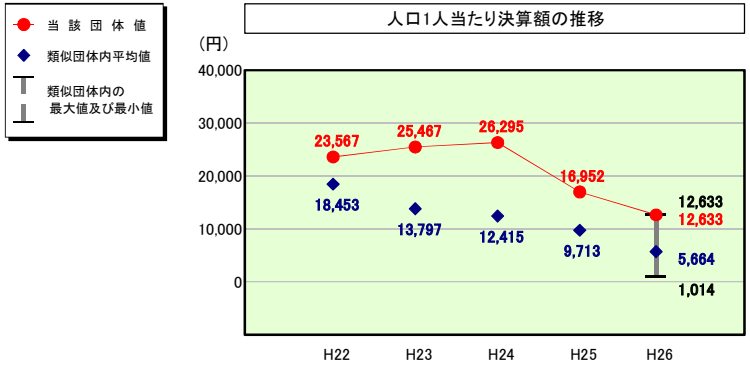
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	10,127,103	59,358	52,657	12.7
賃金（物件費）	785,605	4,605	4,702	▲ 2.1
一部事務組合負担金（補助費等）	51,308	301	1,760	▲ 82.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	173,401	1,016	514	97.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	325,085	1,905	1,553	22.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	429,565	2,518	2,205	14.2
▲退職金	▲ 1,078,508	▲ 6,321	▲ 5,498	15.0
合計	10,813,559	63,381	57,893	9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.39	5.96	0.43
ラスパイレス指数	96.9	98.9	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

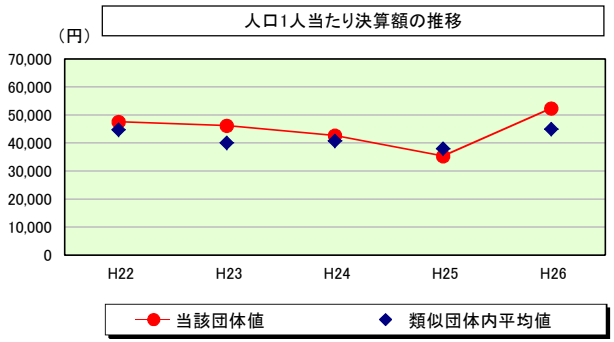


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	7,366,168	43,175	28,965	49.1
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,978,000	17,455	10,993	58.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	171,404	1,005	287	250.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	170,097	997	1,861	▲ 46.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	－	－
▲特定財源の額	▲ 1,336,687	▲ 7,835	▲ 8,888	▲ 11.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,193,703	▲ 42,164	▲ 27,553	53.0
合計	2,155,279	12,633	5,664	123.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

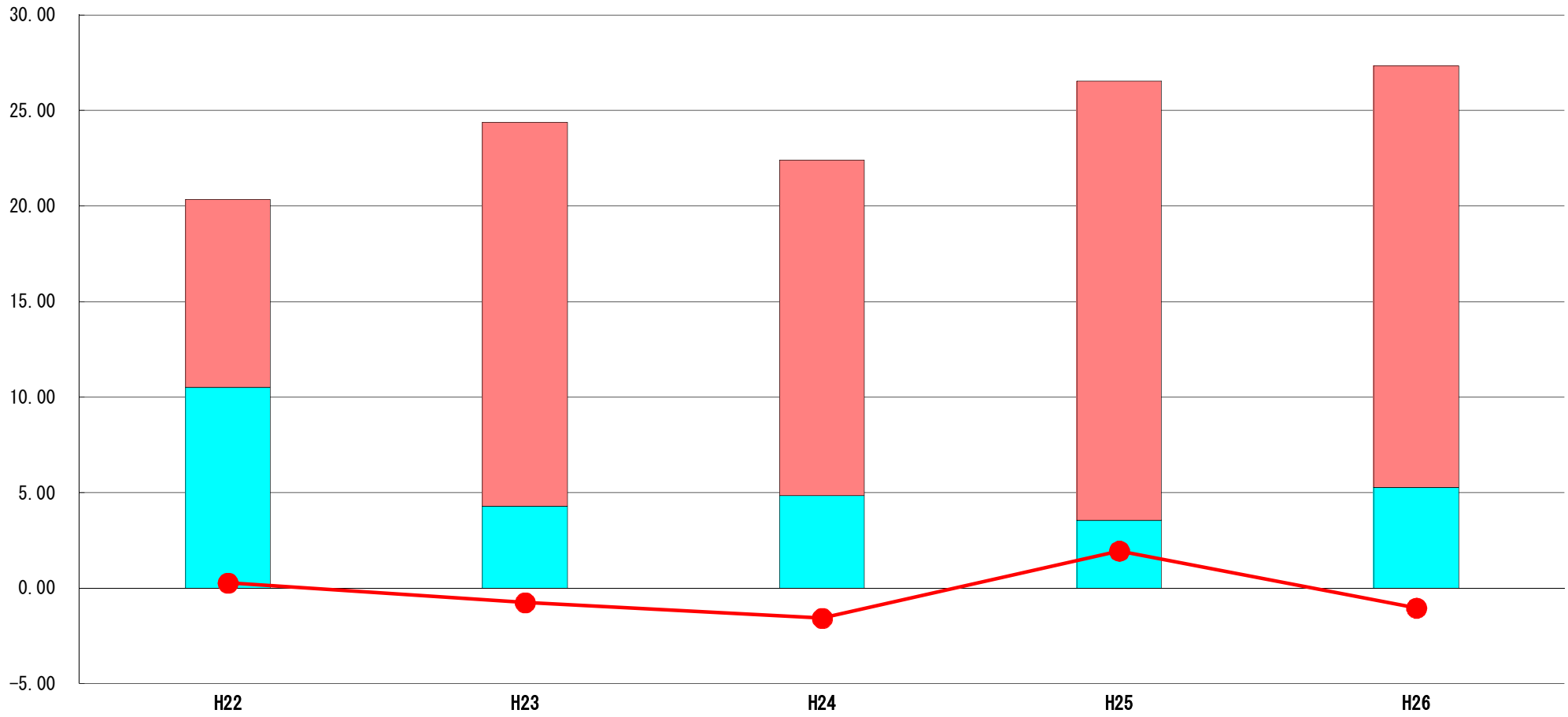
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		7,920,293	47,582	▲ 31.2	44,734	▲ 18.1	▲ 13.1
	うち単独分	3,669,543	22,045	▲ 31.5	20,973	▲ 26.5	▲ 5.0
H23		7,668,704	46,166	▲ 3.0	40,111	▲ 10.3	7.3
	うち単独分	2,706,204	16,291	▲ 26.1	23,170	10.5	▲ 36.6
H24		7,326,067	42,708	▲ 7.5	40,826	1.8	▲ 9.3
	うち単独分	4,098,772	23,894	46.7	25,381	9.5	37.2
H25		6,037,714	35,317	▲ 17.3	38,033	▲ 6.8	▲ 10.5
	うち単独分	2,889,195	16,900	▲ 29.3	21,537	▲ 15.1	▲ 14.2
H26		8,935,194	52,371	48.3	44,972	18.2	30.1
	うち単独分	5,230,874	30,659	81.4	26,410	22.6	58.8
過去５年間平均		7,577,594	44,829	▲ 2.1	41,735	▲ 3.0	0.9
	うち単独分	3,718,918	21,958	8.2	23,494	0.2	8.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

静岡県磐田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	9.83	20.09	17.55	22.99	22.08
実質収支額	10.51	4.30	4.85	3.56	5.25
実質単年度収支	0.27	▲ 0.76	▲ 1.57	1.95	▲ 1.04

分析欄

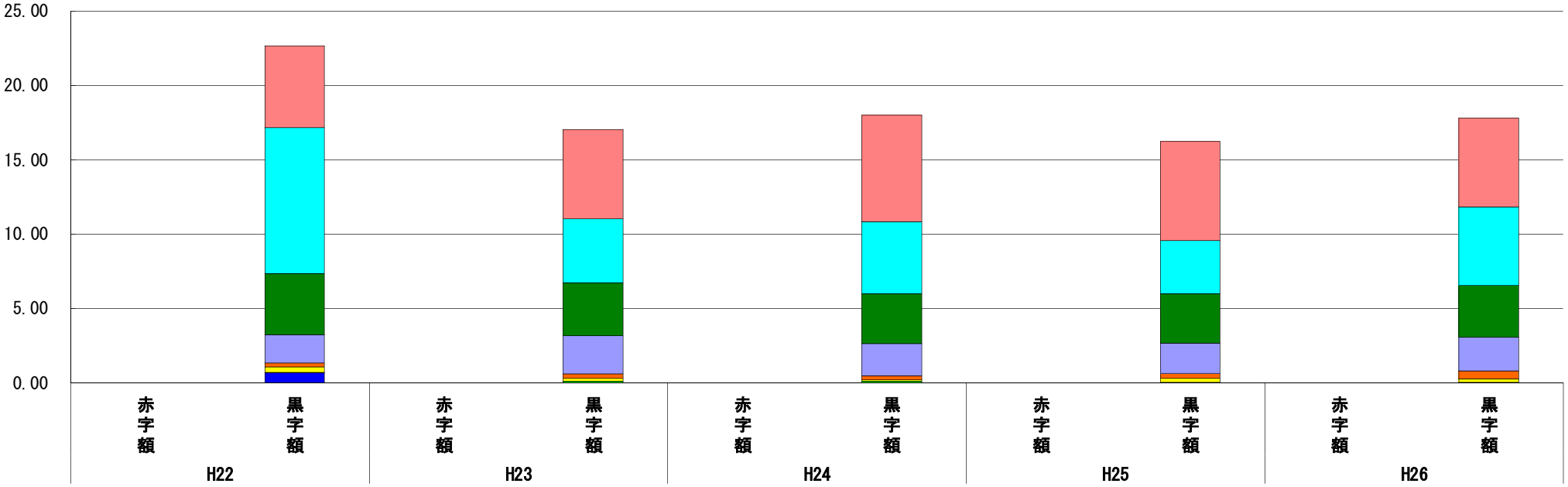
○財政調整基金残高
　中期的な見通しのもと、取崩しの抑制や決算剰余金の積立てにより増加しているものの、合併10周年に向けた取り組みとして市民の幸せと希望、子供たちの将来のために「力強く挑戦する磐田」の基本方針のもと普通建設事業費などの増加による財政需要により取崩しを行ったため減少している。
○実質収支額
　平成23年度から精算補正を実施し、財政調整基金への積立てや取崩しの減額等行い、適正な水準の維持に努めている。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

静岡県磐田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計	5.49	6.02	7.16	6.68	5.98
一般会計	9.85	4.30	4.85	3.55	5.25
水道事業会計	4.09	3.56	3.36	3.32	3.52
国民健康保険事業特別会計	1.91	2.59	2.17	2.04	2.27
介護保険事業特別会計	0.26	0.30	0.27	0.36	0.51
公共下水道事業特別会計	0.38	0.18	0.09	0.26	0.25
農業集落排水事業特別会計	0.02	0.02	0.01	0.00	0.01
後期高齢者医療事業特別会計	0.01	0.07	0.08	0.01	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において赤字はなく、健全な状態であることから、今後も各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

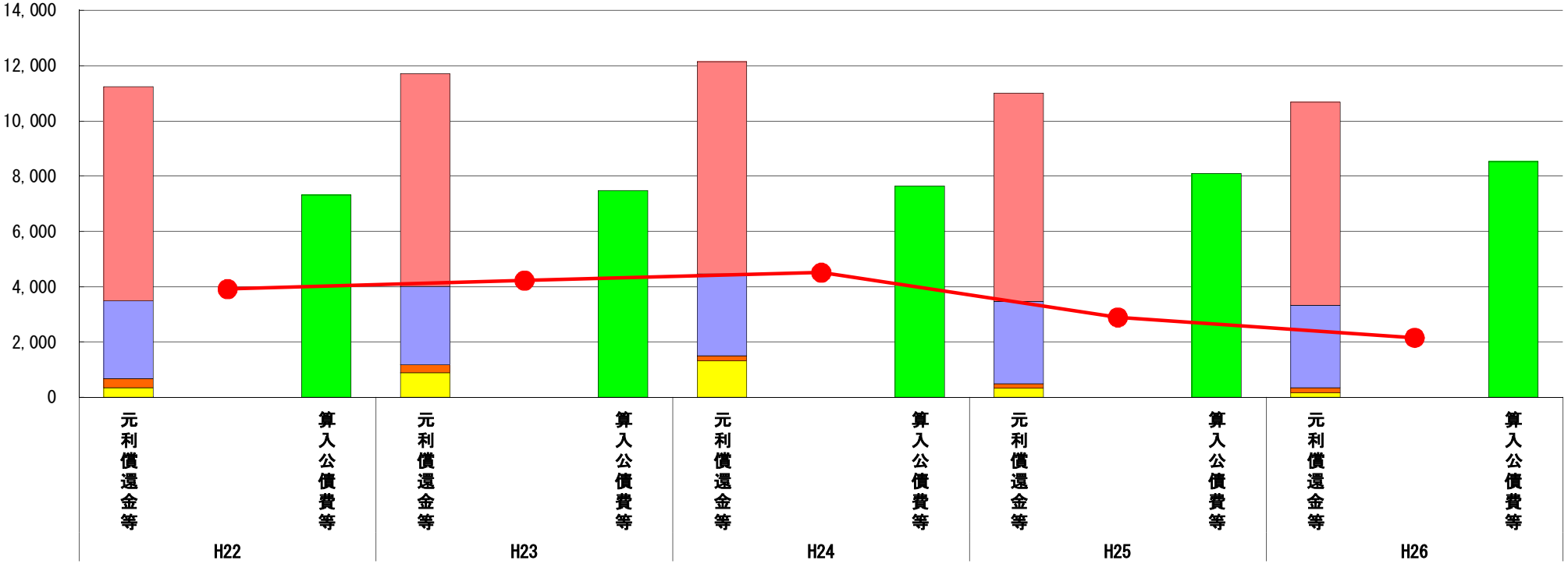
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県磐田市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	7,744	7,692	7,685	7,525	7,366
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,825	2,834	2,969	2,985	2,978
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	319	300	184	165	171
	債務負担行為に基づく支出額	350	885	1,313	325	170
	一時借入金の利子	1	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	7,316	7,480	7,641	8,102	8,531
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	3,923	4,231	4,510	2,898	2,154

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

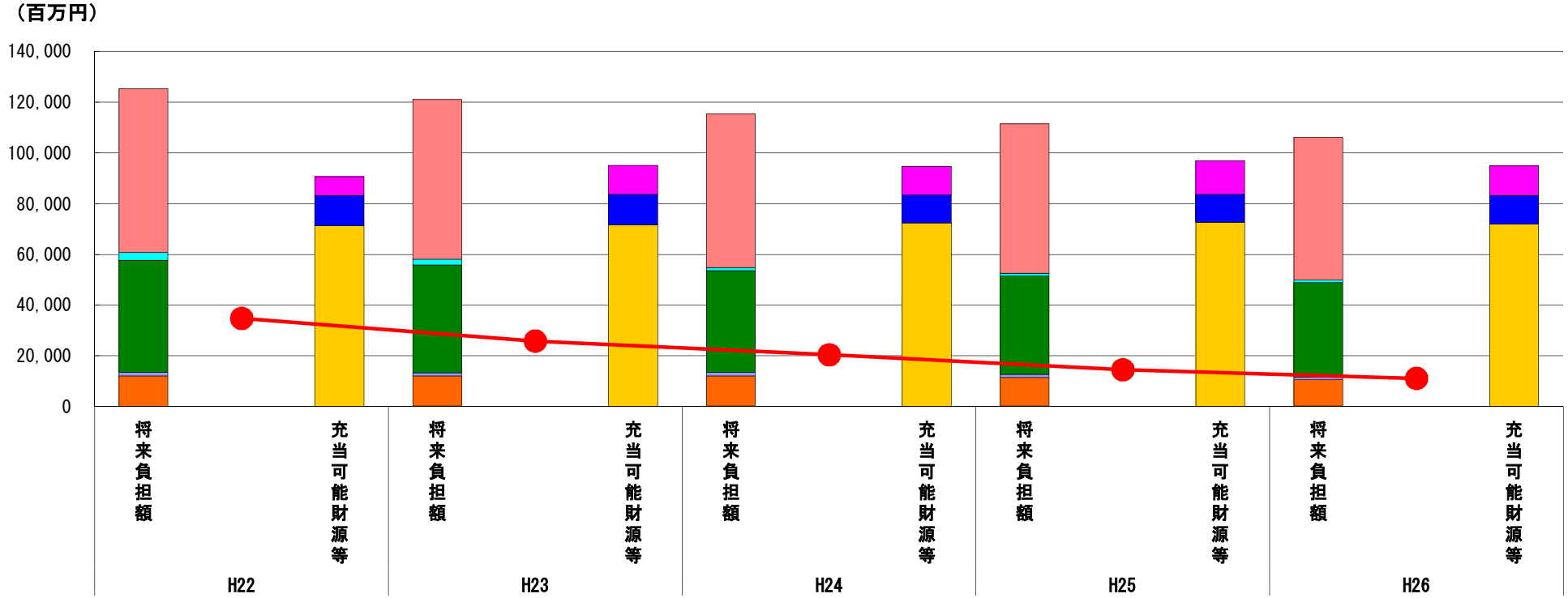
分析欄

○元利償還金等
　合併特例債や臨時財政対策債の償還は高い水準で推移しているが、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額とされる土地開発公社の保有用地の買戻しが完了したことから全体では減少している。
○算入公債費等
　交付税措置が取られている合併特例債や臨時財政対策債の借入れをすることで増加している。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県磐田市



（百万円）

分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	64,528	62,825	60,462	58,826	56,110
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,194	2,355	1,230	1,112	997
	公営企業債等繰入見込額	44,015	42,452	40,052	38,819	37,295
	組合等負担等見込額	1,431	1,281	1,349	1,182	1,009
	退職手当負担見込額	12,168	11,894	12,013	11,359	10,534
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	117	117	117	117
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	7,304	11,347	11,282	13,146	11,793
	充当可能特定歳入	11,888	12,241	11,075	11,128	11,174
	基準財政需要額算入見込額	71,338	71,472	72,371	72,551	71,980
(A)－(B)	将来負担比率の分子	34,804	25,862	20,495	14,590	11,117

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
　平成21年度までは増加傾向にあったが、繰上げ償還の実施や新規借入れの抑制などにより減少している。
○債務負担行為に基づく支出予定額
　平成24年度までに土地開発公社の長期保有用地の買戻しが完了したことにより減少している。
○公営企業債等繰入見込額
　病院会計における施設整備の完了による借入れの減額及び各会計の新規借入れの抑制により減少している。
○退職手当負担見込額
　一般部門職員数1,000人体制への取組みによる職員の減員により減少している。
○充当可能財源等
　普通建設事業の増加に伴い財政調整基金や特定目的基金の取崩しにより減少している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。